

# 公 募

次のとおり、令和８・９年度東北森林管理局管内における緊急応急工事に係る要請対象者を公募します。

令和８年１月２１日

東北森林管理局長 箕輪 富男

## １ 件名

令和８・９年度東北森林管理局管内における緊急応急工事に係る要請対象者の公募

## ２ 目的

東北森林管理局管内（以下「局管内」という。）において、山地災害発生が発生した際、迅速に対応しなければ確実に人命や人家等の保全対象へ被害が及ぶ、若しくは被害が拡大するおそれがある場合に実施する緊急応急工事を森林管理署等で発注するにあたり、工事対応者の選定、契約締結等の事務手続きの透明性並びに公正性を確保しつつ円滑に実施できるよう、予め必要な資格を備えた「緊急応急工事要請対象者名簿」を作成し、事前に備えることを目的とする。

## ３ 要請対象者

緊急応急工事の要請対象者は、局管内における当該年度を含む一般競争参加資格有資格者に登録され、本公募への申込をもって緊急応急工事要請対象者名簿に登録された者とする。

要請対象者の公募の手續等の詳細は下記４から６までのとおりである。

## ４ 緊急応急工事の内容

局管内で想定される緊急応急工事の主な内容は、以下の工事とする。

- （１）大型土のうの設置
- （２）流出・崩壊土砂の撤去
- （３）流木・倒木除去
- （４）施設の応急補強
- （５）林道等の仮復旧
- （６）土石流安全対策
- （７）その他必要と認める工事
- （８）（１）から（７）の対策に係る仮設工事

## ５ 公募参加資格

下記の（１）から（８）の要件を全て満たす者とする。

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号(以下「予決令」という。))第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 東北森林管理局における「土木一式工事」に係る「A、B、C、D等級」の一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北森林管理局長の一般競争参加資格の再認定を受けていること。))。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 平成22年4月1日以降に元請けとして、以下に示す同種工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)。経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

#### 同種工事

ア 治山工事関係事業における工事(溪間工事、山腹工事、地すべり工事、海岸防災林造成の工事(森林整備を除く。))

イ 林道規程に定める自動車道の林道又はこれと構造・規格が同程度の森林整備事業用作業道(治山資材運搬路を含む)若しくは保安林管理道の新設・改良・災害復旧工事(設計図書に基づく工事に限る。)

なお、同種工事の施工実績が森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長(以下「森林管理局長等」という。)が発注した工事の場合、「林野庁工事成績評定要領」(平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知)第4の3に規定する工事成績表の評定点(以下「工事成績評定点」という。)が65点以上のものに限る。

- (5) 公募に参加しようとする者に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

#### ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

(ア) 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。)の関係にある場合。

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

#### イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

(ア) 一方の会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の役員(同条同項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。

ただし、会社等の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

ア) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

- ① 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
- ② 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- ③ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
- ④ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

イ) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

ウ) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

エ) 組合の理事

オ) その他業務を執行する者であって、ア) からエ) までに掲げる者に準ずる者

（イ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合。

（ウ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

ウ その他他の公募の適正さが阻害されると認められる場合。

組合とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記ア又はイと同一視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

（6）建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店、支店又は営業所が、局管内に所在すること。

（7）農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成20年3月31日付け19東経第178号局長通知）に基づき、警察当局から当局長（署長、支署長含む）に対し、暴力団が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準じるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

（8）以下に定める届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

## 6 応募資料の提出

本公募へ応募する者は、緊急応急工事要請対象者公募申込書【様式1】及び上記5に掲げる競争参加資格を有することを証明する次の資料を一部提出すること。（申込書への押印は不用。）

提出した応募資料等の内容について、東北森林管理局長から問い合わせ等行うことがある。

なお、応募資料の提出を以て「暴力団排除に関する誓約事項」に誓約したものとみなす。

### （1）一般競争参加資格

東北森林管理局長から通知された令和7・8年度競争参加資格に係る資格確認通知書の写し、又は資格確認通知書に準ずる書類を添付すること。

### （2）同種工事の施工実績【様式2】

上記5（4）に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績を【様式2】の1に1件（治山、林道工事どちらか1件）記載すること。

【様式 2】の 1 の確認資料として、（ア）施工実績として記載した工事に係る契約書の写し（工事名、工期、発注機関、契約金額、工事場所、受注者名、社印を有する部分）、（イ）同種工事が確認できる書類の写し（仕様書、工事数量内訳書等で工種、数量が確認できる部分）を添付すること。

ただし、当該工事が、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」（以下「CORINS」という。）に登録されており、その登録内容から（ア）及び（イ）が確認できる場合は、登録内容確認書（工事实績）の写し（（ア）及び（イ）が確認できる部分のみでよい。）を契約書等の添付に代え、施工証明とすることができる。

なお、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

### （3）経営の状況等

本店、支店又は営業所の所在地が確認できる資料を添付すること。ただし、上記（1）の「資格確認通知書」の写しで確認できる場合は省略可とする。

なお、緊急応急工事要請対象者の名簿に登録を希望する支店又は営業所がある場合には、【様式 2】の 2 に必要事項を記載し、併せてその住所を確認できる資料を添付すること。

### （4）社会保険等加入状況

健康保険法、厚生年金保険法及び雇用保険法の規定による届出（届出の義務がない者を除く。）をしていることが確認できる総合評定値通知書（建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）第 21 条の 4 に規定するもので、申請日直近のものをいう。）の写し等を添付すること。

### （5）名簿情報入力表【様式 3】

様式の「記載例」及び「記載上の注意」を参考に記入し、提出のこと。

## 7 資料の提出期限及び提出先

### （1）応募資料提出期限

令和 8 年 3 月 6 日（金）午後 5 時 00 分

### （2）資料提出先

東北森林管理局治山課企画係に提出（郵送の場合は書留郵便とし期限内必着とする。）

### （3）問い合わせ・照会窓口

〒010-8550

秋田県秋田市中通 5 丁目 9 番 16 号

電話：018-836-2050

治山課 専門官（災害調整）

## 8 公募結果

応募資料の審査の結果、要請対象者資格を有すると認められたものは、令和 8・9 年度緊急応急工事要請対象者名簿に登載され、その公表をもって通知に代える。

要請対象者名簿は、令和 8 年 4 月 1 日までに東北森林管理局ホームページにて公表する。

## 9 要請対象者資格を有しないと認められた者に対する理由の説明

（1）要請対象者資格を有しないと認められた者に対しては、要請対象者名簿の公表後、要請対象者資格を有しないと認められた理由を付して通知する。

- (2) 要請対象者資格を有しないと認められた者は、その理由が付された通知の到着後、次のア及びイに従い、書面（様式は自由）により説明を求めることが出来る。

ア 書面の提出期限

要請対象者資格を有しないと認められた理由が付された通知が到着した日から7日以内（行政機関の休日を除く。）。

なお、提出は、書留郵便によることとし、提出期間内に必着のこと。

イ 書面の提出先

上記7の(3)に同じ。

10 名簿の有効期限

名簿の有効期限は、令和9年度末（令和10年3月末日）までとする。

ただし、事情により名簿から変更・削除を希望する者は、【様式5】により随時提出することができる。

11 緊急応急工事対応者（契約相手方）の選定方法

緊急応急工事の実施にあたっては、次の手順に従って契約相手方を決定する。

- (1) 緊急応急工事要請対象者名簿から、次のア又はイの条件により、緊急応急工事予定箇所から図面上の直線距離が最も近い者から順に要請を行った上で、緊急応急工事対応者の候補者（以下「選定候補者」という。）を1者選定する。

ア 本社、支店又は営業所の所在地

イ 署長等が発注する治山及び林道工事のうち、実行中の工事箇所

- (2) 選定候補者に対し、災害の状況及び緊急応急工事の内容を明示し、併せて配置技術者に関する条件を示して対応確認依頼を行う。

選定候補者は、対応確認依頼の内容を確認し、緊急応急工事の対応の可否を回答のうえ、配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）について、該当する森林管理署等に、次に掲げる基準を満たしていることがわかる資料【様式4】を速やかに提出すること。

ただし、当該緊急工事の請負金額が4,000万円以上となる場合は専任の者であること。

なお、契約締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）及び、工事完成后、検査が終了し事務手続き、後片付け等のみが残っている期間においては、必ずしも配置予定技術者の専任の配置は要しない。

ア 建設業法第7条第2号イ、ロ又はハのいずれかに該当する者又はこれと同等以上の資格を有する者。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

(ア) 1級若しくは2級土木施工管理技士の資格を有する者。

(イ) 1級建設機械施工技士の資格を有する者。

(ウ) 技術士（技術士法による第二次試験のうち、技術部門を森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は建設部門又は農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業－農業土木」、「農業－農業農村工学」、又は「森林－森林土木」とするものに限る。）の資格を有する者。

- (エ) これらと同等の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。
- イ 監理技術者が必要になる工事にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。なお、「これに準ずる者」とは、以下の者をいう。
- (ア) 平成 16 年 2 月 29 日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者。
- (イ) 平成 16 年 2 月 29 日以前に監理技術者講習を受けた者であつて、平成 16 年 3 月 1 日以後に監理技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講修了証を有する者。
- ウ 配置予定技術者の工事経験の概要に係る実績年度は、上記 5 (4) と同じとする。
- エ 対応可能とする者と、直接的かつ恒常的な雇用関係（申込書提出日以前において 3 ヶ月以上）があること。
- オ 専任の主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が直線距離で 10 km 程度又は移動時間が 60 分以内）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
- (3) 選定候補者から対応可能との回答があり、【様式 4】の提出があつた場合には、審査を行い国有林野事業工事請負契約約款に基づく随意契約を締結する。
- 選定候補者から対応不可能と回答があつた場合は、次に緊急応急工事予定箇所から図面上の直線距離が近い者を選定候補者として 1 者選定し、(2) の対応確認依頼を行い、「対応可能」と回答する者が現れ、契約を締結するまでこれを繰り返す。

## 12 総合評価落札方式の評価加点措置

緊急応急工事要請対象者名簿に登録された者については、登録された年度の翌年度から 2 年間、総合評価落札方式における「地域への貢献・働き方改革の事項」のうち「緊急応急工事要請対象者名簿への登録の有無」の加点対象とする。

また、局管内において緊急応急工事を実施した場合は、緊急応急工事が完了した年度の翌年度から 2 年間、総合評価落札方式における「地域への貢献・働き方改革の事項」のうち「緊急応急工事要請対象者名簿に登録されている者の緊急応急工事の実績の有無」についても加点対象とする。

### お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成 19 年農林水産省訓令第 22 号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは 東北森林管理局のホームページ(<http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/koukihoji/koukitaisaku.html>)をご覧ください。

【様式 1】

## 緊急応急工事要請対象者公募申込書

件名：令和 8・9 年度東北森林管理局管内における緊急応急工事に係る要請対象者の公募

令和 8 年 1 月 21 日に公表された「令和 8・9 年度東北森林管理局管内における緊急応急工事に係る要請対象者の公募」について、別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に該当しないことを誓約のうえ、下記の書類を添えて申込みます。

なお、公募参加資格（公募 5（1）～（8））を満たしていること並びに下記の応募資料等の内容については、事実と相違ないことを併せて誓約します。

### 記

- 1 令和 7・8 年度競争参加資格に係る資格確認通知書の写し
- 2 同種工事の施工実績及び経営の状況等【様式 2】  
※同種工事の施工実績及び本店、支店又は営業所の所在が確認できる資料を添付。  
（公募 6（2）・（3）参照）
- 3 社会保険等加入状況  
※総合評定値通知書の写し等を添付。（公募 6（4）参照）
- 4 名簿情報入力表【様式 3】  
※様式内の「記載例」及び「記載上の注意」参照。

令和        年        月        日

東北森林管理局長 箕輪 富男 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者名

連絡先：担当者名  
電話番号  
メールアドレス

(別紙)

## 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴省の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を警察に提供することについて同意します。

### 記

#### 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 66 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

#### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

【様式 2】

## 同種工事の施工実績及び経営の状況等

### 1 同種の工事の施工実績

| 項 目                   |             |                      |
|-----------------------|-------------|----------------------|
| 工<br>事<br>名<br>称<br>等 | 工事名         |                      |
|                       | 発注機関名       |                      |
|                       | 施工場所        | ※（都道府県名・市町村名を記入）     |
|                       | 契約金額        |                      |
|                       | 工期          | ※年 月 ～ 年 月           |
|                       | 受注形態等       | ※単体／共同企業体（出資比率）      |
|                       | CORINS 登録有無 | ※有（CORINS 登録番号を記入） 無 |
| 工<br>事<br>概<br>要<br>等 | 工種          |                      |
|                       | 規模・寸法       |                      |
|                       |             |                      |
|                       |             |                      |
| 備 考                   |             |                      |

※ 記載上の注意事項

- （１）平成 22 年 4 月 1 日以降に元請けとして、完成、引渡しを完了した同種工事の中から、代表的なものを 1 件記載する。
- （２）公募 6（２）に記載の資料を添付する。
- （３）同種工事の区分（公募 5（４）ア、イ）

### 2 緊急応急工事要請対象者名簿に登録を希望する支店又は営業所がある場合

| 支店名又は営業所名 | 住所 |
|-----------|----|
|           |    |
|           |    |
|           |    |
|           |    |
|           |    |

※ 記載上の注意事項

- （１）公募 6（３）に記載の資料を添付する。

【様式 3】

## 名 簿 情 報 入 力 表（記載例）

| （フリガナ）<br>会社名        | 本店・支店<br>営業所等別 | 住 所                  | 電話番号         | FAX番号        | （フ リ ガ ナ）<br>緊急応急工事対応者氏名及びメールアドレス                       | 対応希望市町村名等 |     |     |  |  |
|----------------------|----------------|----------------------|--------------|--------------|---------------------------------------------------------|-----------|-----|-----|--|--|
| ※記載例<br>マルマル<br>〇〇建設 | 本店             | 〇〇県△△市 * * 3 - 1 - 3 | 000-000-0000 | 000-000-0000 | ヤマカワ タロウ<br>山川 太郎 .....@....., .....                    | △△市       | ▲▲町 |     |  |  |
| マルマル<br>〇〇建設         | □□支店           | 〇〇県□□市 * * 1 5 - 3 0 | 000-000-0000 | 000-000-0000 | ヤマダ ハナコ<br>山田 花子 .....@....., .....<br>(本社と同じ場合は、同一の者)  | □□市       | ■●町 | ◇◇村 |  |  |
| マルマル<br>〇〇建設         | ☆☆営業所          | 〇〇県☆☆市 * * 1 1 7 - 6 | 000-000-0000 | 000-000-0000 | トウホク ジロウ<br>東北 二郎 .....@....., .....<br>(本社と同じ場合は、同一の者) | ☆☆市       | ★★町 |     |  |  |
| シカク<br>□建設           | 本店             | □□県△△市 * * 3 - 1 - 3 | 000-000-0000 | 000-000-0000 | モリ リンタロウ<br>森 林太郎 .....@....., .....                    | □□県内      |     |     |  |  |
|                      |                |                      |              |              |                                                         |           |     |     |  |  |

※記載上の注意

注 1：記載例を参考に、必要事項を記載してください。

2：緊急応急工事に係る対応依頼があった場合に、対応することができる建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店、支店又は営業所名を全て記載してください。

3：「緊急応急工事対応者氏名」の欄には、緊急応急工事に係る対応依頼に関して、対応の可否を判断できる者を記載してください。

4：「対応希望市町村名等」の欄には、緊急応急工事の対応依頼を受けたときに建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店、支店又は営業所において対応可能と思われる範囲の市町村名を記入してください。

5：【様式 5】依頼書に添付する場合は、変更・削除する箇所を朱書・見え消してください。

【様式4】

令和 年 月 日

〇〇森林管理（支）署長 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者名

〇〇〇緊急応急工事の実施について

令和〇年〇月〇日付けで対応依頼あった標記緊急応急工事について、対応可能であることから、下記のとおり配置予定技術者並びに関係書類を提出します。

配置予定技術者の状況

建設業許可番号：

|                                        |                 |                                                               |  |
|----------------------------------------|-----------------|---------------------------------------------------------------|--|
| 従事役職                                   |                 | 主任技術者又は監理技術者                                                  |  |
| 氏名                                     |                 |                                                               |  |
| 生年月日                                   |                 |                                                               |  |
| 最終学歴                                   |                 | 学校名 学科名 〇〇年卒業                                                 |  |
| 法令に関する資格・免許                            |                 | 〇級土木施工管理技士 〇〇年〇〇月取得（登録番号：〇〇〇）<br>監理技術者資格者証 〇〇年〇〇月取得（登録番号：〇〇〇） |  |
| 工事<br>経<br>験<br>の<br>概<br>要            | 工 事 名           |                                                               |  |
|                                        | 発注機関            |                                                               |  |
|                                        | 施工場所            | （都道府県名：市町村名）                                                  |  |
|                                        | 契約金額            |                                                               |  |
|                                        | 工 期             | 〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日                                           |  |
|                                        | 従事役職            | 現場代理人・主任（監理）技術者等                                              |  |
|                                        | 受注形態            | 単体/JV（出資比率）                                                   |  |
|                                        | 工事内容            | 同種工事が確認できる内容を記載すること。                                          |  |
|                                        | CORINS 登録の有無    | 有（CORINS 登録番号） 無                                              |  |
| 申 請 時<br>に お け<br>る 工 事<br>の 従 事<br>状況 | 工事名称            |                                                               |  |
|                                        | 発注機関名           |                                                               |  |
|                                        | 工 期             |                                                               |  |
|                                        | 従事役職            |                                                               |  |
|                                        | 本工事と重複する場合の対応措置 | 例）本工事に着手する前の〇〇月〇〇日から後片付け開始予定のため、本工事に従事可能                      |  |
|                                        | CORINS 登録の有無    | 有（CORINS 登録番号） 無                                              |  |

※ 記載上の注意事項

注 1 必ず公募において明示した資格が確認できる内容を記載すること。

注 2 CORINS 登録を「有」とした場合は、建設業許可番号及び CORINS 登録番号を記載するとともにカルテの写しを添付すること。

ただし、公募において明示した資格が CORINS で確認できない場合は契約書及び施工計画書等当該工事に従事したことが判断できる書類の写しを添付すること。

注 3 CORINS 登録を「無」とした場合は、当該工事の契約書及び施工計画書等当該工事に従事したことが判断できる書類の写しを添付すること。

注 4 従事した工事 1 件を記載すること。また、複数の技術者を登録する場合は、本様式を複写し作成すること。

注 5 監理技術者にあつては、監理技術者資格証の写し（表裏とも）を添付すること。また、監理技術者資格証により直接的かつ恒常的な雇用関係（3 ヶ月以上）が明確に判断できない場合には、健康保険被保険者証等（被保険者記号・番号等にマスキングを施されたものに限る。）の雇用関係が明確に判断できる書類の写しを添付すること。

注 6 主任技術者にあつては資格・免許等確認できる書類の写しを添付すること。また、健康保険被保険者証等（被保険者記号・番号等にマスキングを施されたものに限る。）の雇用関係（1 日以上）が明確に判断できる書類の写しを併せて添付すること。

【様式 5】

## 依 頼 書

件名：令和 8 ・ 9 年度東北森林管理局管内における緊急応急工事要請対象者名簿からの  
変更・削除について

令和 8 ・ 9 年度東北森林管理局の緊急応急工事要請対象者名簿から変更・削除して  
いただきたく【様式 3】を添付し依頼します。

令和     年     月     日

東北森林管理局長 箕輪 富男 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者名